

安全」をテーマとして取り上げるべきと考ええる。FAO, WHO は, OECD が食品安全に関する経済分析を行えば両機関の業務を補完し有用と考えており, 将来この経済分析に取り組みたいと考えている。

注・ケン・アッシュ氏はカナダ出身で, 同国食料農業省を経て, 99 年に OECD に入り, 現在食料農業水産局次長。訪日の機会に, 7 月 30 日当研究所で講演し, OECD の当面の業務について紹介した。

(文責 伊藤正人)

共催研究会報告要旨(2004 年 9 月 2 日)

日本農業の発展を支えるもの

江川 章

(東京農業大学) 松田藤四郎

1. 「新たな農業経営者に求められる資質——農業への新規参入者を例として——」(江川)

ここでは, 農業への新規参入(家族経営の参入問題)を題材に, 新規参入者と受け入れ側とのマッチングと, 農業参入と地域参入とのバランスに着目して, 担い手再生産のあり方を探る。

農業への新規参入者が農政で明確に位置づけられたのは, 1986 年農政審報告が, 農業後継者の新しい像を, 新規学卒就農者だけでなく離職就農者や新規参入者も含めて示した時であった。1990 年代以降, 新規参入者は増加傾向にあるが, 農家子弟の新規就農青年に対するその割合は 3 ~ 4 % であり, 担い手層として過度に期待するのは早計である。ただし, 地域によっては新規参入者を担い手層として期待しう状況も出現している。

新規就農支援策は, ほとんどの道府県で採られているが, 市町村レベルではまだ限られている。農業参入の先進地では, 公的部門が経営資源をセットで準備したり, 研修を少ない費用負担で段階的に行う一方, 民間部門は経営の実践的指導, 地域の信用媒介やネットワーク活用に力を発揮している。

地域参入においては, 公的部門で U・I ターン策として就職・住居面での支援を積極的に行うものが見られ, 民間部門では地域住民との交流から地域づくりへの参加を推進する例もある。

農業新規参入の実現とその後の展開は, 新規参入者と受け入れ側のどちらか一方が他方に従属的に適合していく過程ではなく, 両者がお互いに影響を及ぼしながら, ともに変化していく過程である。参入者自身の努力はもちろん, その資質を向上させる受け入れ側の姿勢や支援が重要である。

2. 「新たな農業者教育への提言」(松田)

21 世紀の農業者像として求められるのは, 新しい農法への挑戦, 生物企業の高度管理能力, 自立・協調・博愛精神の涵養, 国際市場分析能力, 農政改革への提言・実行能力である。

これに対して, 農業教育機関の現状を見ると, 農業高校, 大学農学部系, 農林水産省系農業教育施設, 民間研修教育施設が, 特色を持って教育を分担している。しかし, そこには体験実習の不足, 農業経営者教育の不足, 農学の専門・細分化の進行, 就農率の低さ, 定員充足率の低さ, 教員・カリキュラムの不十分性など, 問題点も存在している。

新たな農業教育のために推進されるべきは,

第 1 には学校教育の改善であり, 具体的には, 農業者教育プログラムの編成, 体験学習の拡充, 課外活動の人格形成効果の重視, が挙げられる。

第 2 に, 教育・研究(農業試験場)・普及の三位一体による農業教育の充実も目指されなければならない。

第 3 に, 残された課題として, 高学歴化の下での農業高校への社会的ニーズの検証, 道府県農業者大学校の伝統であった師弟同行教育の新概念の追求, 就農率が低い理由の吟味, が必須である。

注・本研究会は(財)食料・農業政策研究センターと共催で開催した。

(文責 千葉 修)